

米国流の楽観主義、世界に不可欠

Market Eye マーケットアイ



ドイツ経済研究所 (DIW) 所長
クライス・ツィーママン氏

世界経済の再生策を巡る議論の中核にあるのは楽観主義と悲観主義の対立だ。議論は日本を含め、世界中で戦わされている。

米国と欧州では米オバマ政権発足以降、経済・社会政策の考え方が似てきた。理由は3つ。まず米国の市場主義的手法から学ぼうとする欧州の傾向。次に消費者の権利を拡大し、企業に厳しい姿勢をとるオバマ政権の性格。最後に米政府が社会的セーフティーネット（安全網）や企業への公的支出を迫られている事情がある。

一方で相違点も顕著だ。米国人は目の前の困難に楽観的な見方をするが、欧州の人々は悲観視しがちだ。ものの見方は経済に重大な影響を及ぼす。米国の新聞や評論家は景気反転の兆しを探そうと懸命だ。国家経済会議（NE

C）のローレンス・サマーズ委員長は国民の信頼感を高める刺激的な比喩を思いつく才覚に恵まれている。

一方、欧州はわなにはめられたような感覚に見舞われている。当初は米国発の金融危機から逃れられると考えたが、今では不況の深刻さを過小評価し、景気刺激策の規模から金利の引き下げまで、あらゆる点で取り組みが不十分だったと批判を浴びている。

現在、大西洋の両側での主な関心事は大規模な国債入札に確実に資金を集めることだ。投資家が国債入札の規模や将来の経済成長、長期金利の行方に不安を抱いていることに、各国の財務官僚は神経をとがらせる。

オバマ政権は2010年の成長率で明るい見通しを示した。中間選挙を控えているのも理由だろう。だが同政権は、

過剰な楽観主義が有害であることも十分認識しているはずだ。それこそが今の経済危機の原因なのだから。

とはいえ先を見通せば米国が楽観主義を保てるかは世界経済にとって重要だ。家計をみれば疑念がわく。国民は過剰債務を抱え、所得が伸び悩み、社会インフラは貧弱。中国、インド、ブラジルなどの台頭が、米国の成長力を抑えるとの声も強まっている。

一方、米国で進む医療、金融、インフラの改革は中長期にわたり経済の効率を高める。例えば医療保険の悩みが解消すれば労働者の生産性は高まる。交通インフラの整備は国民の生活の質を高め、国の生産性を向上させる。その点では、米国の政策当局が崩れそうな国民の楽観主義を補強しようとしているのは正しいことにも思える。

楽観主義という米国の美德は適切かつ現実的に用いられれば、世界にとっても有益な公共財だと言えよう。